

**【表紙】**

【提出書類】	臨時報告書の訂正報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年7月8日
【会社名】	SBIホールディングス株式会社
【英訳名】	SBI Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長 北尾 吉孝
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	(03)6229-0100(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理・財務担当 勝地 英之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	(03)6229-0100(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理・財務担当 勝地 英之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【提出理由】

当社は、2020年7月7日付の当社取締役会において、欧州及びアジアを中心とする海外市場（但し、米国を除く。）において募集する2025年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（以下2において「本新株予約権付社債」といい、そのうち新株予約権のみを「本新株予約権」という。）の発行を決議し、2020年7月7日付で金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第1号の規定に基づき臨時報告書を提出しておりますが、上記取締役会において未確定であった事項が決定されましたので、金融商品取引法第24条の5第5項において準用する同法第7条第1項の規定に基づき、本臨時報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2【訂正事項】

（注） 訂正を要する箇所及び訂正した箇所には下線を付しております。

### □ 本新株予約権付社債券に関する事項

（ ）発行価額（払込金額）

（訂正前）

未定

（本社債の払込金額は、当社の代表取締役が、当社取締役会の授権に基づき、投資家の需要状況及びその他の市場動向を勘案して決定する。但し、本社債の払込金額は、本社債の額面金額の100.0%を下回ってはならない。なお、本新株予約権付社債の発行価格（募集価格）と本社債の払込金額の差額は、本社債の額面金額の2.5%とする。（各本社債の額面金額 10,000,000円））

（訂正後）

本社債の額面金額の100.25%（各本社債の額面金額 10,000,000円）

（ ）発行価格（募集価格）

（訂正前）

未定

（本新株予約権付社債の発行価格（募集価格）は、当社の代表取締役が、当社取締役会の授権に基づき、投資家の需要状況及びその他の市場動向を勘案して決定する。但し、本新株予約権付社債の発行価格（募集価格）は、本社債の額面金額の102.5%を下回ってはならない。）

（訂正後）

本社債の額面金額の102.75%

（ ）発行価額の総額

（訂正前）

未定

（訂正後）

701億7,500万円及び代替新株予約権付社債券（下記（ ）に定義する。）に係る本社債額面金額合計額の合計額

（ ）本新株予約権の行使に際して払い込むべき金額

（訂正前）

（前略）

（2）転換価額は、当初、取締役会決議日又はその翌日（いずれも日本時間）に、本新株予約権付社債に関して当社と下記八記載の幹事引受会社との間で締結される引受契約書の締結直前の東京証券取引所における当社普通株式の終値に1.2を乗じた額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。

（後略）

（訂正後）

（前略）

（2）転換価額は、当初、2,913円とする。

（後略）

へ 提出会社が取得する手取金の総額並びに用途ごとの内容、金額及び支出予定時期

( ) 手取金の総額

(訂正前)

(1) 払込総額  
未定

(2) 発行諸費用の概算額  
70百万円

(3) 差引手取概算額  
未定

(訂正後)

(1) 払込総額  
70,175百万円

(2) 発行諸費用の概算額  
70百万円

(3) 差引手取概算額  
70,105百万円

( ) 用途ごとの内容、金額及び支出予定時期

(訂正前)

本新株予約権付社債の発行による手取金の用途は、以下を予定している。

- (1) カンボジアでマイクロファイナンス事業を展開するLy Hour Microfinance Institution PLC. (2019年12月にSBI LY HOUR BANK PLC.に社名変更)の株式取得及び増資資金として2019年10月から12月にかけて段階的に自己資金で手当てした約84億円(77百万米ドル)について、その減少した自己資金の手当てとして同額を充当。
- (2) 銀行のコアバンキングシステムへのAPI接続ソフトウェアを開発するOpen Legacy Technologies Ltd. (本社:イスラエル)へ出資する資金として2020年1月に自己資金で手当てした約22億円(20百万米ドル)について、その減少した自己資金の手当てとして同額を充当。
- (3) 手取金総額から上記(1)及び(2)の合計額を差し引いた残額について、フィンテック、AI、ブロックチェーン及びこれらの技術に関連のある分野の国内外の企業又は金融機関等に対する投資資金(当社関係会社を通じた投資及び当社グループが運営するファンドを通じた投資(自己出資分)を含む。)並びに当社グループの4つの戦略(地方創生への寄与、ネオバンク構想の推進、ネオ証券化の推進及びフィンテックのグループ全体への導入及びブロックチェーン・分散台帳技術(DLT)の積極活用)を進めるための国内外での投資資金(当社関係会社への出資及び当社関係会社を通じた投資を含む。)として2023年9月末までに充当。

上記(3)記載の資金用途について、投資資金に未充当額が生じた場合には、金融機関等からの借入金の返済資金又は社債の償還資金として2023年9月末までに充当する予定である。

(訂正後)

本新株予約権付社債の発行による手取金701億500万円の用途は、以下を予定している。

- (1) カンボジアでマイクロファイナンス事業を展開するLy Hour Microfinance Institution PLC. (2019年12月にSBI LY HOUR BANK PLC.に社名変更)の株式取得及び増資資金として2019年10月から12月にかけて段階的に自己資金で手当てした約84億円(77百万米ドル)について、その減少した自己資金の手当てとして同額を充当。
- (2) 銀行のコアバンキングシステムへのAPI接続ソフトウェアを開発するOpen Legacy Technologies Ltd. (本社:イスラエル)へ出資する資金として2020年1月に自己資金で手当てした約22億円(20百万米ドル)について、その減少した自己資金の手当てとして同額を充当。
- (3) フィンテック、AI、ブロックチェーン及びこれらの技術に関連のある分野の国内外の企業又は金融機関等に対する投資資金(当社関係会社を通じた投資及び当社グループが運営するファンドを通じた投資(自己出資分)を含む。)並びに当社グループの4つの戦略(地方創生への寄与、ネオバンク構想の推進、ネオ証券化の推進及びフィンテックのグループ全体への導入及びブロックチェーン・分散台帳技術(DLT)の積極活用)を進めるための国内外での投資資金(当社関係会社への出資及び当社関係会社を通じた投資を含む。)として2023年9月末までに約595億500万円を充当。

上記(3)記載の資金使途について、投資資金に未充当額が生じた場合には、金融機関等からの借入金の返済資金又は社債の償還資金として2023年9月末までに充当する予定である。

以 上